



この国を破産させて
なるものか

増本正典

Masanori Masamoto

文芸社

『Boon-gate』のPDF作品を ご覧いただく前に…

操作について

- 作品の多くは「もくじ」のページで、進みたいページの項目を押せば、そのページまでジャンプし、また、ジャンプしたページのタイトルを押せば、目次のページに戻るよう設定しております。
- 直前に開いていたページに戻るには、画面上の「◀」ボタンで、直前に開いていたページに戻ります。

読み方いろいろ

- 通常は画面の「倍率」が100%前後になっていますが、「倍率」を150%まで高めると文字が読みやすい大きさになります。
- 通常は「見開きページ」で設定されていますが、「単一ページ」にすると読みやすく感じます。
- 読み進めるときは、「十字キー」を使用すると手軽です。
- 「サムネイル機能」を使用して読み進めると、2～3頁からとばし読みするのに便利です。
- 頁を「回転」させることが可能です。地図などを拡大して見るときに便利です。

http://www.bungeisha.com/PDF_is/05-top1.html でPDF作品についての説明を致しております。ご参照ください。



この国を破産させて
なるものか

Masanori Masumoto

増本正典

文芸社

序 文

筆者は公認会計士・税理士としての仕事のかたわら、趣味として詩吟を習っている。かねて日本の財政状態の危機を感じとっていたので、最も信頼するその詩吟の団体「日本吟心流詩吟国舟会」に、1997年（平成9年）警告を訴え続けて以来、にわかに関心の関心も高まるに至った。

しかし、当初は仕事に直接関係あるわけでもなく、いづれ政府で善処されるであろうくらいの、他人ごと程度にしか考えていなかった。

しかしながらそれ以来、年々危機の度を増すにつれ、よく考えてみると、これは我々の生活に直結する問題であり、このまま放置すれば大変なことになることがわかり、愕然とするに至った次第である。

筆者は1915年（大正4年）生まれだから、今年で88歳になった。米寿で、すでに平均年齢以上に長生きさせてもらったので、そろそろ引退の潮時かと考えていたのに、この有様である。

筆者が心配する財政危機の内容とは次の2点である。

1. いつ癒えるマンネリ化した財政赤字体質

$$\text{歳入} - \text{歳出} = 0$$

と、なるべきところ、2003年度では、

$$42兆 - 82兆 = \Delta 40兆$$

1965年（昭和40年）以来40年間年々赤字続きで、いつ健全財政に戻れるか全く見通しが立たない。ムダな支出を省いて歳入の範囲内に収める意欲が全く感じられない。いつまで自転車操業を続けるつもりか疑いたくなる。ムダを省いて赤字をなくせと叫びたくなる。

個人の家庭なら誰でも、収入の範囲内でやりくりすることを考えるはずである。家庭でできて国でできないはずはない。為政者の怠慢としか言いようがない。

2. 膨大な借金の累積、さらに増えつづける。

現在すでに1,000兆円（24年分の年収）の借金を抱え—これは到底返済不可能—なおも年々増えつづける。

$$1,000兆円 \div 42兆 = 24 \text{（年）}$$

これを改善する方法は次の2つしかない。

○増 税

今まで国民は増税と耐乏を強いられてきた。なおその上に打ち続く不況の下、リストラ、失業により生活苦はその極に達し、これ以上の増税には到底耐えられない。年間に自殺者が3万人超の現実もある。増税は絶対避けねばならない。増税しか考えつかない為政者は総退陣せよ。

為政者の中には、「国の借金が800兆円あると言っても、

少しも心配ありません。我々には1,400兆円という国民の金融資産があるし、5,000兆円の外貨準備高があるのですから」と、公言して憚らない。自分達の失政のツケを国民に肩代わりさせようという魂胆である。もってのほかだ。

○地道な改革

ゼロに立ち戻り、地道にムダを省いて一から出直す真面目な改革の方法しかないのだ。これが唯一の救国策である。

このような危ない綱渡りを続けるなか、収入の頼みの綱とする国債の発行がストップする事態が発生したら大変なことになる。その危機が感じられるこの頃である。そうなったらどうするつもりか、そうなってからではもう遅いのだ。考えるだけで肌粟を生ずる。

しかるに、危機状態が深刻化するにもかかわらず、政府当局者はじめ与野党ともに一向に危機意識が感じられない。それどころかさらに国債増発の声も喧々囂々けんけんごうごうとしている。また、民間からも改善の声が上がらず、時折散発的な意見が聞かれているが、大勢を占めるに至らず、荏苒じんぜんと日を送る今日である。明日にも破綻しかかっているのに、もし破局を迎えたらどうするつもりかと、矢も楯もたまらなくなる。

余生いくばくもないこの身ながら、これでは到底安心

して立命できない。

されば老骨ながらこの身に鞭打って、一人でも多くの
人に状況を認識してもらい一億総決起を乞い願おうと思
い立った次第である。

願わくは、一人でも多く筆者の意を汲み取られ、伝統
あるこの国を危機より救うべく努力しようではありませんか。

2004年 陽春の候

増本正典

目 次

序 文	3
第1章 わが国の財政状態	
I わが国の財政収支並びに借金総額	14
1. 2003年（平成15年）度の収支状況	14
2. この財政状態の2つの問題点	15
① 毎年の収支赤字体質をいつどうして改めるのか	15
② 膨大な借金をどうして返済するか	16
※ 歳入・歳出の概要	16
II この借金の重さ	19
1. 1兆円とは	19
2. この借金は何年分の歳入にあたるか	19
III 莫大な借金を放置した歴代内閣の責任	21
1. 国債発行の経過	21
① 国債残高についての疑問	23
② 2004年発行残高予想1,300兆円、借金総額2,000兆円	27
③ 国債の借換えについて	28
④ 国債発行に対する基本的考え方	28
2. 歴代内閣の責任	29
IV この借金を返せるか	31
1. 小泉内閣の処理状況	31
2. 現在では返済不可能	31
V 外国からの評価	33
1. 米国ムーディーズ社の日本国債格付け	33

2. ムーディーズ社の言い分	34
3. この格付けに対する国内の反響	34
4. この格付けからの教訓	35

第2章 日本の財政は実質破綻だ

I 国債発行の実際	38
1. 2003年度国債発行の実際	38
※借換債	38
※財投債	39
2. これでは手形のジャンプと同じだ	39
II 国の財政は実質破綻だ	41
1. 30兆円枠はピントはずれ	41
2. 会計制度再検討の必要あり	41
3. 今までの暴走を許した原因を反省せよ	42
①為政者よ、まだ気づかないのか	42
②国会は一院制にせよ	42
③国会のマンネリ化は異常だ	43
④自助努力せよ	43
⑤計数感覚にあまりに疎い	44
⑥チェック制度と責任の所在	45
⑦予算に対する理解と関心が無い	46

第3章 国が破産したらどうなるか

I 国の破産	48
1. 国が破産することがあるのか	48

II	破産のキッカケ	50
1.	国債が売れなくなったとき	50
	※自己資本比率	50
2.	金利が上がったとき	52
III	国が破産したらどうなるか	53
1.	個人や会社の場合	53
	※民事再生法、会社更生法	53
2.	国家破産の場合	54
	①デフォルト宣言	54
	②デフォルト宣言による内外の反応	56
	③我々の市民生活は	58
	④かくては日本の国は滅亡だ	58
	※GDP	59

第4章 この国を破綻させてなるものか

I	なんとしても破産を回避せよ	62
II	強力なリーダーの出現	63
1.	リーダーの素質	63
2.	危機の現実を認識せよ	64
III	国会の協力態勢	66
1.	一億総決起せよ	66
2.	三位一体の実を挙げよ	67

第5章 大改革の断行

I	大改革の断行	70
---	--------	----

1. 大改革の概要	70
2. 大改革の早期宣言を	72
3. 早期宣言の意味	72
II 大改革の目的と効果	74
III 大改革の実行	76
1. まず隗より始めよ	76
○国会の改革	76
○地方議会の改革	77
◎呆れかえる地方議会の定員認識など	77
2. 消費税の廃止	79
3. 将来像を示せ	81
①民意を察知せよ	81
②年金の不安について	82
※坂口試案	84

第6章 亡国の兆し

1. 生命保険予定利率引き下げは亡国の兆しだ	86
2. 自殺者年間3万人！これで経済大国とは	88
※自殺防止センター	89
3. 銀行への公的資金導入をやめよ	90
4. 拉致事件について	91
※強制連行の問題	91
5. ODAは即刻中止せよ	93
6. 改憲問題について	94
7. 教育改革の急務歴然たり	97

8. 文部教育行政への要望	99
①大学入試センター出題にみる文部行政の偏向	99
②教育委員会について	100
9. 政党助成金の中止	101
10. 靖国問題	103
11. 対外教科書問題	105
12. 戦時賠償問題	107
(中国、韓国、北朝鮮ほか)	
13. 日本国民の国旗・国歌に対する愛着度	111
※国旗・国歌に対する処理の実際	111
14. 先進国の負債比較 (対 GDP 比)	113
終わりに	115
①気がかりな一部為政者の言動	115
②借換国債を借金と認めない異常センス	117
③くれぐれも忘れてならない3カ条	119
第1 国債の発行は増税と同じだ	119
第2 現在、我々国民が負担すべき借金は1人当 たり2,000万円	120
第3 安全圏に脱出する道はただ一つ——本書の 改革あるのみ	121

第 1 章

わが国の財政状態

I わが国の財政収支並びに借金総額

1. 2003年（平成15年）度の収支状況

わが国の昨年（2003年）における歳入、歳出は次の通りであった。

$$\begin{array}{rccccccc} \text{歳入} & - & \text{歳出} & = & 0 \\ 41兆7860億円 & & 81兆7890億円 & \Delta & 40兆30億円 \\ 42 & & 82 & \Delta & 40 \end{array}$$

つまり本来、歳入－歳出＝0の均衡財政となるべきところ40兆円の赤字財政となっている。

そして、その赤字は何で補充したかと言えば、国の借金である国債を発行して賄ってきた。その国債の累計額が03年度末で約500兆円に達したと言われている。

この他に地方自治体の借金約200兆円を合わせると、公表された日本の借金総額は国・地方合計で約700兆円に達することになる。

*①日本の借金総額がいくらあるかについては、政府発表では曖昧模糊としてつかみにくい。しかし話を進める上で必要なため、次の仮定によることにしたのでご

了承願いたい。

国債発行残高(正確)	428兆円	} 合計 約1,000兆円
隠れ借金(推定)	300兆~350兆円	
地方公共団体借金(概ね正確)	200兆円	

このうち隠れ借金とは財政投融资、郵便貯金等からの一時借入れ、特殊法人等への貸付等実質借金と見なされるものを想定した。

なお、後述の格付け会社ムーディーズ社(33頁参照)でも日本の負債総額はわからないと言っている。

- ②これを個人の家庭にたとえると、年収は420万円なのに、毎年820万円使い、借金総額は1億円に達している、ということになる。

2. この財政状態の2つの問題点

ここに示されたわが国の財政状態では次の2つの問題点が指摘される。

- ①毎年の収支赤字体質をいつどうして改めるのか

元来、国の財政処理に当たっては、

「入るを計って出ずるを制す」

という厳然たる均衡財政の鉄則がある。これは国に限らず個人の家庭でも当然遵守すべきルールであることは

誰一人として知らない者はいない。

なのに1965年（昭和40年）以来、このルールが守られたためしがない。

これがいつからどうして黒字に改善されるのか、さっぱり見当がつかない。

②膨大な借金をどうして返済するか

現在すでに1千兆円という天文学的な累積借金を抱えているとは！ にわかには信じがたい話である。これをどうして返済するのか、また返済できるのか。

この借金は大雑把に言って1億の国民が1人当たり1,000万円負担しなければならない。我々はそんな借金なんか認めないと言っても、政府がつくった借金は国民全員で負担しなければならないことだから通らない。

とにかくこれだけの膨大な借金をつくってしまった。しかも毎年増え続けている。

※歳入、歳出の概要

国の予算など普通は必要ないが、今回問題となっているので、概要だけ頭に入れておこう。

2003年（平成15年）度歳入歳出の概要（単位兆円）

(歳入の部)

所得税	16	租税収入	47	}	経常収入
法人税	11				
消費税	10				
その他税 (酒税等)	10				
その他	4				51
国債発行		借金	30		
歳入合計					81

* 不況のため税収47→41、借金30→36となる。

(歳出の部)

社会保障費	18	一般歳出	}	39	}	経常支出
公共事業費	8					
文教関係費	8					
防衛費	5					
その他	8					47
国債費						17
地方交付税						17
歳出合計					81	

国の収入は三本柱 (所得・法人・消費税) とその他の租税収入で賄われている (47兆円)



経常支出47兆円

社会保障費……年金、社会福祉、生活保障、保険衛生、

失業対策等

文教関係費……義務教育、国立学校、科学振興、教育振興、育英事業等

国債費………国債の償還、利息支払等

地方交付税……租税収入は国が徴収するので、その中から地方公共団体に財源を分けてやるもの。都道府県等はこれを貰ってそれぞれの予算をたてて行っている。

当初の税収予算は47兆のところ、不況のため実収入は41兆円に大きく落ち込んだ。

国債発行の予定は30兆円（小泉総理の公約通り）が36兆円となったが実際には141兆円発行されている。（31頁参照）

Ⅱ この借金の重さ

1. 1兆円とは

ところでこの国の予算で兆円という単位は我々にはピンとこない。

そこで、これは我々国民1億人（正確には1億2千6百万人）が1人1万円ずつ税金を負担すると1兆円となる。また1兆円あれば、1人平均20万円として50万人の失業手当を払うことができるという大変な金額である。概算この程度の単位と思えばよろしかろう。

2. この借金は何年分の歳入にあたるか

昨年度（2003年）の歳入では、

$$1,000\text{兆円} \div 42\text{兆円} = 24\text{年分}$$

4～5年前までは50兆円くらいの歳入であったが、それにしても20年分となる。

$$1,000 \div 50 = 20$$

なお、2004年度は税収の落ち込みがひどく、40兆円を割り込むことは確実のようである。

いずれにしても、歳入の24年分の借金と言えれば気の遠くなる重圧を感じる。

*1982年（昭和57年）、鈴木内閣時代に国債発行残高が82兆円（当時歳入の約3倍）に達したことから大騒ぎとなり、経団連会長の土光敏夫さん（東芝出身）を引っ張り出し第2臨調を組織して改革に当たらせてことがあった。土光さんは「増税なき財政再建」を合言葉に、極力国債増発を抑制し続けたが、その退任後、特にバブル期において増発を蒸し返すに至った。当時のA級戦犯は宮沢、細川、村山の各総理である。

Ⅲ 莫大な借金を放置した歴代内閣の責任

1. 国債発行の経過

国債には元来、次の2種類がある。

- ・建設国債……公共事業（道路、橋等）建設のため発行されるもの。
- ・赤字国債……赤字補填のために、特例国債と呼ばれている。

* 国債発行の根拠

国債を発行できるのは次の財政法第4条の規定による。

財政法第4条

- ①国の歳出は、公債または借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない。ただし公共事業費、出資金及び貸付金の財源については、国会の議決を経た金額の範囲内で、公債を発行しまたは借入金をなすことができる。
- ②前項の但し書きの規定により公債を発行し、または借入金をなす場合においては、その償還の計画を国会に提出しなければならない。
- ③第1項に規定する公共事業費の範囲については、毎会計年度、国会の議決を経なければならない。

この規定を見る限り、公共事業用の建設国債は出せるが赤字国債は発行できる規定がない。

国の予算は歳入の範囲内で組むのが大前提だから、初めから赤字になることは考えられない。特殊の場合だからと毎年特例法によって国会の承認を経て発行しているというのが実情である。

そこで、次に国債発行の推移表をご覧いただきたい。

この表（24・25頁）は重要なのでよく検討してみよう。数字だらけの表で一般には興味ないことおびただしく申し訳ないが、要点だけつかんでいただこう。

新規債……新しく発行した国債の金額。その内訳として4条債（公共事業用の建設国債）と特例債（赤字国債）がある。

借換債……前に発行した国債を決済できないためのジャンプ国債。（39頁参照）

計……………年間発行総額。

この表を一見してわかることは、

- ・1965年（昭和40年）以来今日まで40年近くの間、借金しなかったためしがない。

これには読者諸賢アッと驚かれるであろう。筆者も一瞬異常と感じる。

- ・しかも年々増加の傾向は一目瞭然である。

- ・借換債にしても、1973年（昭和48年）この制度ができて以来30年間、借換えしなかった（きちんと国債を返済した）のは1回だけで、残り29回は約束違反（期日に決済できなかったから）ということになる。その金額も平成15年には歳入額をはるかに上回る75兆円に達した。その結果、年間合計国債発行額は140兆円を突破している。

これまた異常と言わずして何ぞやと言いたい。

これにより国を破滅の危機に瀕せしめている現在、
筆者は警鐘を鳴らして朝野に決起を促す次第である。

- *この表によれば借換債は新規債ではないことになっているが、これは間違いで借換債も新規債の中に計上すべきであると考え。これについては後で説明する。

①国債残高についての疑問

この表で国債残高（2003年で約450兆円）の算出法は次の通りと思われる。

前年残高（1972年の例）	58,186
該当年発行額計（1973年）	+ 23,620
計	<u>81,806</u>
この表の1973年残高	- 75,504
差額	<u>6,302</u>

途中省略

本編はダウンロード時間短縮のため省略版でお届けしています。
途中省略なしの完全版をご希望の方は製品版をご「購読」ください。

著者プロフィール

増本 正典 (ますもと まさのり)

大正4年(1915) 熊本県に生まれる。

昭和13年 海軍経理学校卒業

◇ 20年まで 従軍(海軍主計少佐)

◇ 29年 公認会計士登録

88歳の現在も、公認会計士・税理士として活躍。

主な著者に『人を使う人の実用経理学』(日本実業出版社)、『経営分析がわかる簿記』(日本法令)、『ワンタッチ簿記』(創知社)ほか多数。

また、著書のほかに「経営簿記ゲーム」「らくらく簿記」などのビデオテープの考案品を開発。

この国を破産させてなるものか

2004年8月15日 電子出版発行

著者 増本 正典

発行者 瓜谷 綱延

発行所 株式会社文芸社

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-10-1

電話 03-5369-3060 (編集)

03-5369-2299 (販売)

<http://www.boon-gate.com>

© Masanori Masumoto 2004 Corded in Japan

ISBN4-8355-7559-8 C0095

(文芸社発行の通常書籍(紙の本)については、全国書店でお尋ねいただくか、「文芸社ON-LINE」サイト、<http://www.bungeisha.co.jp>を御参照ください。)

新 04.07.23 Y.H.